豊川市

議会だより

No. **190**
令和元年8月1日

消費税率及び地方消費税率の引き上げにより
使用料及び手数料などを改定 2
一般会計補正予算可決 4
一般質問で18人が市政を問う 7

紙真
表写

● 豊川市総合防災訓練(金屋西町)
● 平成30年9月2日 田中邦宏(東曙町)
表紙写真を一般募集しています。裏表紙をご覧ください。

議案審議

令和元年 6月定例会

6月定例会は、6月3日から6月20日までの18日間を会期として開かれました。令和元年度一般会計補正予算を始めとした30議案のほか、同意1件、報告4件、諮問1件が提出されました。

条例の制定及び一部改正

全て
原案可決

○消費税率及び地方消費税率の引き上げにより使用料及び手数料などを改定

令和元年10月1日より、消費税率などが8%から10%へ引き上げられることにより、本市の施設の維持管理費なども増加することになります。施設を利用する人と利用しない人との公平性を保つことが必要のため、使用料や手数料などを改定することとし、部ごとの条例の制定や条例の一部改正が行われました。(第16号議案～第24号議案)

なお、一部の公共駐車場については、自動精算機による利用者の利便性を考慮して、改定の対象外とされました。

消費税率及び地方消費税率の改定に伴う 条例の制定及び一部改正

本会議討論

賛成

利用者の立場に立った適正な判断であり賛成！

今回の改正は、国の政策に沿ったものであり、仮に、使用料等を据え置いた場合は、公共施設の維持管理費の増加分は市民全体の税金で賄うこととなり、利用する人としらない人が公平でなくなる。また、本市の改正は、物価上昇分を除いた消費税率改定分のみを転嫁しているため、利用者の負担増を最小限に抑えている。利用者の立場に立った配慮がされ、適正な判断と認めることから賛成する。

反対

増税ありきの考えであり反対！

消費税率10%への増税を見越したものであり、景気も市民の暮らしも悪化するなかで使用料などへの転嫁は認められない。市民病院の治療費用や福祉施設の利用料に消費税をかけるのは不適切であり、施設等の電気代などにかかる消費税は、施設等の管理者である市が支払うべきである。また、清掃工場に持ち込む事業系、家庭系可燃ごみ手数料の年間影響額は大変大きなものとなっている。命の源となる水にまで転嫁する国の施策に抗議し、市に対し、一層の低所得者対策を求め反対する。

条例の一部改正

全て
原案可決

○個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

情報連携に利用する情報が新たに主務省令に定められたことに伴い、所要の規定の整備を行うもの。

○職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

今年4月、長時間労働の是正を目的に、超過勤務を命令できる上限時間を月45時間かつ年間360時間まで、他律的業務の比重の高い部署に勤務する職員は、月100時間かつ年間720時間まで、ただし大規模災害への対応等、公務の運営上やむを得ない場合は、この上限を超えることができるとした国家公務員の勤務時間制度の改正が行われたことを踏まえ、国と同様に時間外勤務命令の上限を設定するために、条例の一部改正を行うもの。

○市税条例等の一部改正

市税制度の適正化を図るため、個人市民税の非課税の範囲の見直し、住宅借入金等特別税額控除の適用期間の延長、軽自動車税の特例制度の見直しなどの措置を講ずるとともに、あわせて所要の規定の整備を行うもの。

○プール施設条例の一部改正

施設の利用状況や老朽化等を踏まえ、市の行財政の健全な運営に資するため、市プールを今夏の開場期間終了後に廃止するとともに、小坂井B&G海洋センターの利用料金を、利用者負担の適正化を図るため、一部見直しを行うもの。

○災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

災害援護資金の貸付制度について、貸付利率の引き下げ、償還方法の拡充等の措置を講ずるとともに、所要の規定の整備を行うもの。

○放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

放課後児童支援員の認定資格研修の実施者を追加するもの。

○家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

一定の家庭的保育事業者等について、連携施設の確保に係る基準を緩和するなどの措置を講ずるとともに、所要の規定の整備を行うもの。

○国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険料の基礎賦課限度額を引き上げるとともに、保険料軽減世帯（5割、2割軽減世帯）を拡大するため、それぞれ該当となる所得基準額を引き上げるもの。

○道路占用料等に関する条例の一部改正

○公共用物の管理に関する条例の一部改正

○準用河川流水占用料等に関する条例の一部改正

○漁港管理条例の一部改正

道路法施行令の一部改正に伴い、愛知県道路占用料条例を始めとする関係条例が改正されたため、これらの改正に準拠し、道路に係る占用料、公共用物に係る使用料、準用河川に係る占用料及び漁港施設に係る使用料の適正化を図るもの。

○火災予防条例の一部改正

住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、延べ面積が300平方メートル未満の小規模な宿泊施設等において、特定小規模施設用自動火災報知設備を設置した場合に、住宅用防災警報機器等の設置を免除することができることから、同様の措置を講ずるもの。

一般会計補正予算（第1号）

○国際化対策事業費（956.6万円追加）

外国人市民に対する情報提供や、相談を多言語で行う一元的相談窓口の整備・運営をするため、外国語版暮らしの便利帳などの印刷製本費や窓口多言語対応電話通訳委託料を追加するもの。

○庁舎管理費（4,860.3万円追加）

小坂井庁舎解体工事に係る産業廃棄物処分費の高騰、アスベスト除去工法の変更など、設計の見直しにより解体撤去工事費を追加するもの。

○障害者福祉事業費（264.6万円追加）

10月からの就学前の障害児の発達支援の無償化に対応するため、障害者生活支援・障害者福祉サービスシステム等改修委託料を追加するもの。

○一般事務費（1,026万円追加）

10月からの幼児教育・保育の無償化に対応するため、子ども・子育て支援システム改修委託料を追加するもの。

○産地パワーアップ事業費補助金（4,651.8万円追加）

地域農業再生協議会が作成する産地パワーアップ計画に位置づけられた農業者が実施する施設の整備などに係る経費の一部を補助するため、産地パワーアップ事業費補助を追加するもの。

契約案件

全て
原案可決

○プラネタリウム機器更新工事請負契約の締結

ジオスペース館に設置してあるプラネタリウム機器を更新するもの。
契約金額 163,620,000円

プラネタリウム機器が更新される
ジオスペース館

○小坂井東小学校校舎大規模改修工事のうち建築工事 請負契約の変更

各教室と廊下間仕切りの天井裏部分の防火区画の内装や各教室と廊下の間仕切り部分の劣化による塗装の塗りかえ、及び北校舎の解体工事に伴う工事車両通行のための既設工作物の一時撤去等が必要になり増額するもの。

変更前の契約金額 234,668,880円
変更後の契約金額 241,725,600円

引き続き改修工事を行う
小坂井東小学校

○水槽付消防ポンプ自動車の取得

消防署及び一宮出張所に配備している水槽付消防ポンプ自動車を2台更新するもの。
取得金額 102,816,000円

現在配備されている
水槽付消防ポンプ自動車

○コンピュータ機器等の取得

市役所及び小学校26校、中学校10校に配置しているコンピュータ機器等を更新するもの。
取得金額 54,604,800円

○ネットワークシステム機器の取得

市役所など100施設に配置しているネットワークシステム機器を更新するもの。
取得金額 118,769,760円

○大木保育園建設工事のうち建築工事請負契約の締結

老朽化した大木保育園と一宮西部保育園を統合し、新たな園舎を整備するもの。
契約金額 390,960,000円

議決状況の一覧

6月定例会 ○賛成、×反対 未来一とよかわ未来(21) 公明一公明党市議団(3) 共産一日本共産党豊川市議団(2)
無会派一1人会派(4) ※ ()内は所属人数で、議長は表決に加わりません。

議 案 名	会 派 別 賛 否 状 況				議 決 結 果
	未 来	公 明	共 産	無 会 派	
2 令和元年度一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	可決
3 個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	○	○	×	○	可決
4 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	○	○	×	○	可決
5 市税条例等の一部改正	○	○	×	○	可決
6 プール施設条例の一部改正	○	○	×	○	可決
7 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	可決
8 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	可決
9 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	×	○	可決
10 国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	可決
11 道路占用料等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	可決
12 公共用物の管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	可決
13 準用河川流水占用料等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	可決
14 漁港管理条例の一部改正	○	○	○	○	可決
15 火災予防条例の一部改正	○	○	○	○	可決
16 病院事業の設置等に関する条例の一部改正	○	○	×	○	可決
17 ゆうあいの里条例の一部改正	○	○	×	○	可決
18 健康福祉センター条例の一部改正	○	○	×	○	可決
19 消費税率及び地方消費税率の改定に伴う市民部関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	×	○	可決
20 消費税率及び地方消費税率の改定に伴う産業環境部関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	×	○	可決
21 消費税率及び地方消費税率の改定に伴う建設部関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	×	○	可決
22 消費税率及び地方消費税率の改定に伴う都市整備部関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	×	○	可決
23 消費税率及び地方消費税率の改定に伴う上下水道部関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	×	○	可決
24 消費税率及び地方消費税率の改定に伴う教育委員会関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	×	○	可決
25 市道路線の認定	○	○	○	○	可決
26 ブラネタリウム機器更新工事請負契約の締結	○	○	○	○	可決
27 小坂井東小学校校舎大規模改修工事のうち建築工事請負契約の変更	○	○	○	○	可決
28 水槽付消防ポンプ自動車の取得	○	○	○	○	可決
29 コンピュータ機器等の取得	○	○	○	○	可決
30 ネットワークシステム機器の取得	○	○	○	○	可決
31 大木保育園建設工事のうち建築工事請負契約の締結	○	○	○	○	可決
同意3 固定資産評価審査委員会の委員の選任同意	○	○	○	○	同意
報告4 損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告	—	—	—	—	報告
報告5 30年度豊川市一般会計繰越明許費に係る繰越し	—	—	—	—	報告
報告6 30年度豊川市公共下水道事業特別会計繰越明許費に係る繰越し	—	—	—	—	報告
報告7 土地開発公社の31年度事業計画の報告	—	—	—	—	報告
諮問1 人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	異議ない

報告4~7については、報告のみで採決はありません。

一般質問

市政を問う!

- 柴田 輝明 「市長の政策ビジョン」
- 奥澤 和行 「豊川市の高齢者福祉」
- 早川 喬俊 「公共施設照明のLED化」「PCB(ポリ塩化ビフェニル)対策」
「観光振興と観光客の迷惑行為への取り組み」
- 中村 浩之 「豊川市子ども・子育て支援事業計画」「保育所等における安全対策」
- 星川 博文 「期日前投票所の増設及び投票区・投票所の見直しの状況」「開票事務」
- 井川 郁恵 「第2次とよかわ健康づくり計画中間見直し」
- 富田 潤 「児童クラブ」
- 倉橋 英樹 「海軍工廠跡地売却のプロポーザル」
- 中川 雅之 「ペットに関する問題」「プラスチックごみの問題」
- 加藤 典子 「妊産婦への支援対策」
- 佐々木和美 「休日夜間急病診療所」「認知症と成年後見制度」
- 八木 月子 「選挙」「豊川市におけるDV対策と子どもへの虐待」
- 大場 昌克 「豊川市のごみ処理行政」「豊川市の火災予防行政」
- 浦野 隼次 「豊川公園の再整備」
- 安間 寛子 「市民プールの存続・新設」「子どもの命を守り豊かな発達を保障するため、市内保育園の早急の環境整備」「農産物の関税撤廃などによる本市の影響と対策」
- 佐藤 郁恵 「児童クラブの待機児童の解消」「市民プールが果たしている夏場の留守家庭児童を含む青少年の貴重な居場所、健全育成の場としての役割の認識と対応」「投票所削減・変更等のもで行われた豊川市議選への影響の認識と対応」「今年10月からの消費税率10%への引き上げでいいのか。本市の認識と対応」
- 木本 朗善 「旧東海道の賑わいと交通安全」
- 神谷謙太郎 「人口減少化の取り組み」「歯科保健の推進に係る条例の制定」

一般質問とは？

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することで、質問時間は30分(答弁の時間は除く)で、一括方式(質問回数3回)または、一問一答方式(質問回数無制限)で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継(録画)、会議録をご覧ください。

①4Sのまちづくり

Smile(笑顔)「子育てするなら豊川市」といわれるまち
Safety(安心)安全安心で活気あふれるまち
Soft(やさしさ)人にやさしく健康で自然と共生したまち
Simple(わかりやすさ)わかりやすく、無駄のない行政

【問】市長の政策ビジョンの概要は。
【答】市長が3期目に取り組む施策を4分野に取りまとめ、①4Sのまちづくりとして33項目の施策を、それに対して47の事業や取り組みを位置付けている。
【問】自己評価、任期中の達成度の見込みは。

【答】全体としては概ね計画通りに事業が進捗していると評価する。1、2期目と比較して高水準だが、100%には達しないと考える。
【問】市長の進退についての考えは。
【答】3期12年の市政運営で多くの施策を実現できたが、課題はある。人口減少という課題の中、AI等の新技術分野の迅速な施策展開も必要であり、社会情勢を踏まえ、次代を自分より若い世代の感性や行動力に託すべく、4期目の市長選に臨む選択はしない。より望ましい状態をたすきを引き継いでいきたい。

市長の政策ビジョンについて

柴田 輝明

高齢者を介護する家族への
給付等は

奥澤 和行

【問】高齢者を介護する家族への給付等は。

【答】東三河広域連合による、要介護者世帯と介護者世帯とも非課税で、要介護4以上の方を在宅介護する家族に対し、月額8千300円年間最大9万9千600円の介護用品券を支給する事業等がある。

【問】運転免許証の自主返納について、制度と市の状況は。

【答】有効期限前に自らの意思で取り消し申請すること。65歳以上の返納者数は、29年は595件、30年は542件。今年4月末までで194件と増加傾向にある。

【問】バス事業の拡大や利便性の向上における懸案事項は。

【答】収支の健全化、地域路線の乗車率の向上、運行事業者の人手確保の3点。本年度はデマンド交通の実証実験の実施により、予約時のみの運行による経費抑制の可否等を検討する。

②PCB

ポリ塩化ビフェニルの略称で、人工的に作られた主に油状の化学物質。化学的に安定な性質を有し、電気機器の絶縁油等様々な用途で利用されたが、生体に蓄積し有害なため、現在は製造・輸入が禁止されている。

公共施設照明のLED化に
対する今後の考え方は

早川 喬俊

【問】公共施設照明のLED化に対する今後の考え方は。

【答】LED化による消費電力量の削減は、発電に伴う二酸化炭素排出量の削減につながる。施設や設備の更新時には積極的なLED化の検討を働きかける。

【問】公共施設のPCBの廃棄方針は。

【答】高濃度PCB廃棄物は、国の計画により処分先の委託先が決まっており、計画的処理完了期限の令和4年3月31日までに順番が来るのを待つほかない。期限後は処分できないため、把握漏れのないよう所管課に注意喚起を図り、廃棄までの間適切に保管する。

【問】西古瀬川の八幡桜における迷惑行為の認識と今後の考え方は。

【答】トイレマナーの悪い方が見受けられる。上ノ蔵公園等、トイレを常設した公園を周知するよう、看板設置などの対策を検討する。

子ども・子育て支援計画と
保育所等における安全対策について

中村 浩之

【問】次期計画策定の進捗状況及び予定は。

【答】昨年12月に行ったアンケート調査の結果や国の基本方針等を踏まえ、今年度中に策定を終えるよう進める。

【問】今回の検査でどの程度の遊具が使用不可の判定となったか。

【答】424基のうち128基で約30%、大型遊具は181基のうち87基で約48%。園別では、小型遊具を含めた全遊具の半分以上が使用不可の園が2園、大型遊具に限ると13園と半数を超える園で使用不可の判定を受けた。

【問】遊具についての整備計画の考え方は。

【答】優先度の高い修繕などは、必要に応じて補正予算等でできるだけ早く対応していく。

豊川市コミュニティバス

期日前投票所の増設による、
期日前投票者数の割合の推移は

星川博文

【問】期日前投票所の増設による、期日前投票者数の割合の推移は。

【答】従前の市役所1箇所から4箇所増設して5箇所となり、愛知県知事選挙は5.59ポイント、市議会議員選挙は5.8ポイント上昇した。制度の浸透、増設による効果とみられる。

【問】当日投票所の見直しによる投票率への影響は。

【答】59箇所から47箇所に見直されたが、愛知県知事選挙、市議会議員選挙の結果からは影響による傾向ははっきりしない。今後執行される選挙結果なども踏まえ、選挙管理委員会では整理していく。

【問】開票事務の効率化に向けた課題は。

【答】必要な機器の計画的な配備、各選挙における開票方法の確立、人材育成と考える。選挙に関する事務全般の中核を担う選挙管理委員会の事務局体制の強化も必要である。

第2次とよかわ健康づくり計画の
推進に向けた取り組みは

井川郁恵

【問】第2次とよかわ健康づくり計画の推進に向けた、休養・睡眠における市の認識と取り組みは。

【答】睡眠不足は健康に重大な影響を及ぼす。今年度の重点分野と定め、講演会を開催するなど、適切な睡眠習慣を身につけるための施策を強化している。

【問】睡眠の質の改善策と市の取り組みは。

【答】定期的な運動や就寝前の食生活の配慮など個々の意識づけにより実践できる。出前講座等、直接的な働きかけに重点を置き、啓発活動を実施している。

【問】ワンコインがん検診の状況は。

【答】託児付きや女性限定日の設定、土・日曜日の実施、30年度からのウェブ予約開始など、受診しやすい体制づくりに努めている。今年度から胃の内視鏡検査を導入し、事業の質の向上につながっている。

学校から離れた児童クラブへの
移動時の安全確保策は

富田潤

【問】学校から離れた場所に設置されている児童クラブの状況は。

【答】児童館で実施が6クラブ、西部地域福祉センターで3クラブ、御油保育園で1クラブ、市所有の専用建物で2クラブ、賃貸物件で2クラブの計14クラブ。

【問】学校から離れたクラブへ移動する際の安全確保策は。

【答】年度当初から1か月間は、支援員が小学校まで迎えに行く。支援員が同行することで、通所経路を児童にしっかりと認識させるとともに、児童が交通安全に対する意識を高め、安全確保策を講じていくことができる。

【問】学校から離れたクラブを、学校敷地内に整備する考えは。

【答】基本的な方針として、実施場所は学校施設内、敷地内又は隣接地を優先するとしている。今後も教育委員会と、そして個別に学校とも、しっかりと調整を重ねていく。

プロポーザルの審査において、
評価基準を作る考えは

倉橋 英樹

【問】プロポーザルの審査において、評価基準を作る考えは。

【答】どのような企業がどのような提案をするかわからない状況で、一定の評価基準を設定することは難しい。

【問】開示された議事録に「インキュベーション施設は工場ではない。建築許可はおりない。」

③インキュベーション施設
創業初期段階にある起業者の支援を目的に、事務所スペースを低廉で提供するほか、事業立ち上げにまつわるアドバイスをを行う人を配置するなどした施設。

い」とあるが、認識は。

【答】売却予定地は工業専用地域で、プランに建築できない用途があり、県の見解は、建築許可はおりる見込みがないとのことだった。

【問】「提案後、一切応答していないので企業の真意は不明」とあるがどういうことか。

【答】提案側、審査側からとも問合せ等をしていないということ。

【問】企業からヒアリングをする考えは。

【答】提案書に記載された内容を評価することで選定が可能であり、ヒアリングは必要ないと判断した。

地域猫活動についての
方針は

中川 雅之

【問】地域猫活動についての方針は。

【答】動物愛護の問題ではなく、地域の環境問題と捉え、地域をボランティア団体とともに支援することで解決に当たっていききたい。

【問】猫の不妊・去勢手術費用の助成についての考え方は。

④地域猫活動
自治体や地域、団体ごとに活動に多少の違いがあるが、収容される猫を減らすため、地域住民、ボランティア、行政が協働し、地域の問題として飼い主のいない猫を管理する活動。

【答】何らかの助成制度を検討する時期と考えている。

【問】プラスチック製容器包装の分別回収の状況は。

【答】プラスチックごみのうち、ペットボトル、白色トレイ以外は、未実施となっており、可燃ごみとして清掃工場で焼却処理している。

【問】今後の予定は。

【答】国のプラスチックごみ資源循環戦略における方向性として、プラスチックのリユース、リサイクルの必要性が高まっている。今年度の一般廃棄物処理基本計画策定の中で検討していく。

産後ケア事業の必要性と
認識は

加藤 典子

【問】産後ケア事業の必要性と認識は。

【答】母親の身体的回復と心理的な安定の促進などにより、健やかな育児を支援するもので、非常に意義のある重要な施策である。

【問】本市と東三河4市の事業内容と実績は。

⑤産後ケア事業
産後ケア事業は出産後、身内の支援が受けられない方、身体的回復に不安がある方、育児不安が強い方などが対象で、豊川市では市が指定した産科機関に宿泊し、心と体のケア、育児の手技の指導などを行う。個人負担は、1日当たり2日までが2,700円、3日目以降は2,160円。多胎児加算、減免制度がある。

【答】本市と田原市は、宿泊型、豊橋市と蒲郡市は宿泊型とデイサービス型、新城市はデイサービス型を実施。昨年度実績は、本市3件、豊橋市35件、新城市7件、田原市14件。

【問】課題と今後の方針は。

【答】他市でデイサービス型の利用が多いことから、検討すべき課題と認識している。

【問】産後つつの認識と対策は。

【答】精神的疾患であり、新生児虐待のリスクもある。庁内、医療機関などと情報共有し、症状の発生、重症化予防に重点を置き、早期把握を心がけている。

保健センター施設の老朽化の現状と今後の方針は

佐々木 和美

【問】保健センター施設の老朽化の現状と今後の方針は。

【答】休日夜間急病診療所を含む中核施設であり、構造体耐久性調査を踏まえ、対策が必要と認識している。

【問】成年後見制度に関する相談体制は。

⑥社協 社会福祉協議会の略称
⑦計画が求める四機能 成年後見制度利用促進基本計画に、地域連携ネットワークと中核機関に求める機能として、広報機能、相談機能、成年後見制度利用促進機能、後見人支援機能が挙げられている。

【答】社協が成年後見支援センターを設置し、法人後見を受任している。

市は社協に相談業務を委託しており、高齢者相談センター等と連携し対応している。

【問】地域連携ネットワークと中核機関の設置の考え方は。

【答】成年後見支援センターが、計画が求める四機能をおおよそ果たしている。関係機関と協議し、必要な機能を強化していく。

【問】東三河全体で連携し取り組む考えは。

【答】現在、考えはない。民間団体の中に広域的な事業を実施したいという意見もあり、今後の動きを注視する。

豊川市におけるDV対策と子供への虐待について

八木 月子

【問】投票率の向上を図るための方策は。

【答】選挙時における移動支援施策を、投票所が遠距離となる地区や投票区・投票所の見直し予定地区から段階的に実施することとし、三上町においてジャンボタクシーにより試行的に実施した。今後も、

支援方法について引き続き協議する。

【問】配偶者間のDVがある家庭では、子供が虐待されている可能性があるが、このような家庭への対策は。

【答】内閣府の調査報告書によると、配偶者間に暴力のある家庭の約2割は子供への暴力もあるとの結果が出ている。本市としては、

配偶者間のDVの有無にかかわらず、虐待が疑われるケースがあれば直ちに通報等をいただき訪問するなど、児童相談所などの関係機関と連携し、対象家庭への注意喚起など、適切な対応に努めていく。

事業系ごみに資源が混ざらないための対策は

大場 昌克

【問】事業系ごみに資源が混ざらないための対策は。

【答】清掃工場への搬入車両に対し、ごみの展開調査を実施し、資源を確認した場合には持ち帰らせるなど、排出者への指導を行う。

【答】検討は必要だが、施設の処理能力やごみの組成の変化に関する支障の有無等を考慮し、慎重に判断する。

【問】住宅用火災警報器設置に向けた普及活動の内容と設置率は。

【問】産業廃棄物に該当する廃プラスチックの受け入れの考え方は。

【答】消防職員が高齢者の集まる場所等で重要性等を伝えたり、消防団等の活動の中での普及活動により、設置を促している。設置率は推計で約80%以上。

【問】今後の維持管理の方法と周知方法は。

豊川公園の再整備について

浦野隼次

【問】自由広場南側に設置される広場兼用駐車場や、その南側の芝生広場の整備の考えは。

【答】イベントの開催を意識した広場で、中規模のイベントを想定しており、少しでも公園の中央に近い位置に設置する。将来的には、飲食などの機能を

再整備が計画される豊川公園

持つ交流サービス施設の設置を想定している。

【問】市庭球場の具体的な整備内容は。

【答】市プール跡地と遊具広場のエリアに、12面に拡大し配置予定。砂入り人工芝とし、更衣室なども整備予定。

【問】その他の施設の整備の考えは。

【答】公園外周を利用した1千500坪のウォーキング・ランニングコース、陸上競技場と野球場の間の芝生広場や健康づくり広場の整備、キュパティーン広場の車両対応化などで、各ソフト事業の実施に合わせ、必要となる時期に順次整備を行う。

市プールを新設し、継続する考えは

安間寛子

【問】市プールを新設し、継続する考えは。

【答】新設等は考えていない。小坂井B&G海洋センターをしつかり維持管理するなどし、これまでの市プール利用者にも配慮していく。

【問】保育園のエアコンの設置状況は。

⑧ FTA

自由貿易協定の略称。貿易活性化のため、特定の国・地域の間で互いに関税を削減・撤廃する協定。

【問】今年度当初で、公立保育園の3歳以上児の保育室に約23%、保育協会の保育室は約93%、それ以外の民間保育園では約59%。

【問】設置のスケジュールは。

【答】公立保育園は来年度までに全ての保育室に設置する予定。来年度予算では、民間への補助も見込んでいます。

【問】日米FTAによる関税撤廃の影響は。

【答】畜産関係への影響が懸念される。

【問】小規模農家支援の考えは。

【答】県やひまわり農協と連携し新規就農者や小規模農家支援を拡充したい。

30年度の小学校のプール開放の実績は

佐藤郁恵

【問】30年度夏休みの児童クラブの不承認児童数は。

【答】41クラブ中25クラブで不承認児童があり、合計で108人。

【問】30年度の小学校のプール開放の実績は。

【答】猛暑などにより予定通り開放しなかった日を除いた児童1人

【問】30年度夏休みの児童クラブの不承認児童数は。

【答】41クラブ中25クラブで不承認児童があり、合計で108人。

【問】30年度の小学校のプール開放の実績は。

【答】猛暑などにより予定通り開放しなかった日を除いた児童1人

【問】国に消費税増税の中止を求めるとともに、消費税10%に向けての使用料等の値上げは行うべきではないと考えるが、市の考えは。

【答】利用者負担の適正化を図るために行うものであり、必要な改定だと考える。

御油のマツ並木

【問】地域、学校、行政が連携して行うマツ並木の保護事業とは。

【答】下草刈や古木の樹勢回復作業、松の補植などで、御油松並木愛護会に委託し、行政との協働事業としている。御油小学校では卒業プロジェクトとして、並木松の種から育てた苗の植樹を行っている。

【問】旧東海道の歩行者への安全対策は。

【答】ポール等の設置は現状以上の対策が難しく、一方通行等の規制は住民の生活に影響がある。現状で実施できる対策は限られるが、県や警察と調整し必要な対策を検討する。

【問】把握した通学路の危険箇所について、地域への発信方法は。

【答】現地調査に地域の方に参加を依頼し、情報共有を図っている。今後は、各小学校にホームページ等で危険箇所や対策の発信を依頼し、学校教育課のホームページにも掲載する。

木本朗善

旧東海道のにぎわいと交通安全について

むし歯予防のためのフッ化物洗口の様子

【問】移転事業終了後の萩住宅の跡地利用は。

【答】市役所内部の利用希望調査を行うが、実施時期は移転事業の進捗を考慮し未定。

【問】萩住宅跡地は将来的に下水道への接続は可能なのか。

【答】敷地内の道路に污水管整備の予定はな

神谷謙太郎

移転事業終了後の萩住宅の跡地利用は

いが、周辺道路には整備するため、幾つかの条件を満たす必要はあるが接続は可能。

【問】小規模校対策における小中一貫教育についての考えは。

【答】地域の児童生徒が少ない場合は効果も期待できるが、行政側が押し付けるのではなく、地域と行政が共に議論し十分な理解を得て課題解決に取り組む。

【問】歯と口腔の健康づくりに関する条例を制定した場合の効果は。

【答】子供の永久歯の虫歯有病率の低下などの課題が改善され、健康で質の高い生活の実現につながると考える。

市議会は傍聴することができます

本会議は、議場（本庁舎3階）で行われており、どなたでも傍聴することができます。市議会の活動を知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

申し込み方法

傍聴を希望される方は、当日、傍聴受付票に、住所・氏名・年齢を記入し、傍聴券を受け取り、入場してください。

総務委員会

5月27日

所管事務調査

防災情報伝達システム基本設計
防災センター建設の進捗状況

主な質疑は次のとおりです。

- 【問】戸別受信機の設置について、今後の方向性は。
- 【答】全て無償配布ではなく、負担額を検討し方針を決定する。
- 【問】発災時の携帯電話通信網の混乱が影響するリスクは。
- 【答】携帯電話の通信規制を受けにくい閉域網ネットワークを利用するため、概ね回避できる。
- 【問】実施設計の時期は。
- 【答】業務期間は令和元年5月17日から11月29日まで。
- 【問】防災センターが防災教育の場として機能するための整備は。
- 【答】バーチャルリアリティを活用したコンテンツシステムの導入等により、啓発展示などの充実を図る。講座を研修室で実施するほか、小中学生の施設見学に対応するカリキュラム等を検討する。

福祉委員会

6月17日

所管事務調査

歯と口腔の健康づくり推進条例
(案)の基本的な考え方

主な質疑は次のとおりです。

生涯にわたる健康で質の高い生活の確保を目指します

- 【問】子どもの虫歯保有率が県内ワースト5の要因は。
- 【答】主に保育園や小学校などにおけるフッ化物洗口の実施率の伸び悩みが考えられる。
- 【問】生涯にわたる効果的な施策の考え方は。
- 【答】健康寿命の延伸には、生涯にわたり、歯と口腔の健康づくりが必要である。
- 【問】子どもの貧困問題とのかかわりの認識は。
- 【答】保健、医療、福祉などさまざまな分野での支えが必要と理解している。
- 【問】フッ化物洗口実施校を増やしていく場合の負担は。
- 【答】市の予算で実施する。

産業建設委員会

6月18日

所管事務調査

大規模盛土造成地変動予測調査の結果

主な質疑は次のとおりです。

防災意識を高めるために大規模盛土造成地を公表

- 【問】調査結果公表後の市の対応は。
- 【答】調査結果をもって直ちに危険ということを公表するものではなく、住民説明会等を行う考えはない。問い合わせ等には丁寧に説明を行う。
- 【問】今後の調査継続の考えは。
- 【答】まずは調査結果を公表し、国や県の動向を注視しつつ、他市と情報共有し検討する。
- 【問】土砂災害警戒区域等とマップ公表箇所の間連は。
- 【答】調査は独自のもので、関連はない。
- 【問】マップに掲載された地域から、土砂災害防止等の要望が出された場合の対応は。
- 【答】土砂災害警戒区域等に含まれている場合は、関係部署と情報共有を行い、県へ伝える。

その他に開催された委員会

5月27日 産業建設委員会

令和元年度都市整備部の所管施設に係る指定管理者の指定方針について

5月28日 市民文教委員会

令和元年度教育委員会の所管施設に係る指定管理者の指定方針について

新議員研修会

5月22日～24日、6月21日の4日間で新人議員を対象に研修会を開催しました。

研修会では、議会の組織、議会運営、市の指針や地域課題、市の組織・業務についての講義や、豊川市民病院、豊川海軍工廠平和公園など、市内の主な公共施設の見学を行いました。

6月21日(金)豊川市民病院にて

陳 情

陳情第1号 最低賃金の引上げ、全国一律最低賃金制の確立を求める意見書の提出を求める陳情

陳情第2号 公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情

陳情第3号 すべての労働者に、安定した雇用と1日8時間の労働で暮らせる人間らしい働き方を求める意見書の提出を求める陳情

陳情第4号 住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情

陳情第5号 地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

陳情第6号 沖縄県民の民意を真摯に受け止め、地方自治を尊重し、辺野古の新基地など米軍基地建設の中止を求める意見書の提出を求める陳情

陳情第7号 保育士の人材定着・確保のため、職員配置基準と公定価格を抜本的に改善し、大幅増員と賃金の引き上げを求める意見書の提出を求める陳情

陳情第8号 消費税率10%への引き上げの中止を求める意見書の提出を求める陳情

春の自治体キャラバン実行委員会 代表 樽松 佐一

陳情第9号 すべての子どもたちによりよい幼児教育・保育の無償化の実現を求める意見書の提出を求める陳情

日本自治体労働組合総連合愛知県本部 執行委員長 長坂 圭造

全国福祉保育労働組合東海地方本部 執行委員長 薄 美穂子

結 果 陳情第1号から陳情第9号は、各派交渉会において「聞きおく」と決定。

※ 国や県に対して意見書の提出を求める陳情は、申し合わせにより「聞きおく」としています。

※ 「聞きおく」とされた陳情は、全議員にその写しを配付し、各党派が陳情内容により意見書や決議の発議が必要と判断した場合は、定例会の中日の前日までに意見を備え議長に申し出ることにしています。

今期定例会において、申し出はありませんでした。

次回の市議会

令和元年第3回定例会

会期日程予定

8月26日(月)	開会・議案説明	13時30分
8月29日(木)	一般質問	10時
8月30日(金)	一般質問	10時
9月2日(月)	一般質問	10時
9月4日(水)	議案付託・一部採決	13時30分
9月6日(金)	常任委員会(議案審査)	10時
9月9日(月)	常任委員会(議案審査)	10時
9月11日(水)	決算特別委員会	10時
9月12日(木)	決算特別委員会	10時
9月13日(金)	決算特別委員会	10時
9月18日(水)	予算特別委員会	10時
9月20日(金)	討論・採決・閉会	13時30分

日程は変更になることもありますので、詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

議会だよりの表紙写真募集

議会だよりの表紙に写真を掲載してみませんか。

子どもから大人まで、スマホ写真でも応募できます。

保育園・小中学校の行事や各種イベントなど、市内で撮影された写真(未発表のものに限ります)を広く募集しています。

なお、撮影された本人または対象物の所有者の承諾が得られているものに限ります。

また、お寄せいただいた写真は、表紙以外の箇所に掲載させていただきますことがあります。

【応募方法】

題名、撮影場所、撮影年月日、住所、氏名、電話番号を明記の上、議会事務局までお送りください。(直接 持ち込み可)

e-mail gikai@city.toyokawa.lg.jp

広告

財源確保のため、有料広告を掲載しています。広告の内容に関する問い合わせは直接広告主へ。

株式会社 **東海典礼**

想いを叶える会社

豊川市内 **最多 11 会館**

病院から直接ホールへご安置できます。お気軽にご相談ください。

本社／本館 24時間 年中無休

☎ **0120-84-6861**

豊川市議会公式 Facebook

上のQRコードからアクセスできます。
※通信料は利用者負担です。

豊川市議会公式 Facebook

検索

上のQRコードからアクセスできます。
※通信料は利用者負担です。

スマートフォンなどへ、豊川市議会だよりを配信しています。

キュパティアーノ市中学生使節団が市議会を訪れました。

6月28日(金) 市議会議場にて

住宅ローン、各種ローンのご相談・年金相談・資産活用等のご相談

かわしん本店 休日相談プラザ

営業日／土曜・日曜 AM10:00～PM5:00

詳しくは窓口または休日相談プラザ予約窓口へ
(お問い合わせ先) **0120-18-9808**

豊かなくらしのお手伝い

豊川信用金庫

発行／豊川市議会 編集／議会だよりの編集委員会

お問い合わせ先／豊川市議会事務局

〒442-8601 豊川市諏訪1丁目1番地 電話0533-89-2150

豊川市のホームページで「議会だよりの」がご覧になれます。

豊川市議会だよりの

検索